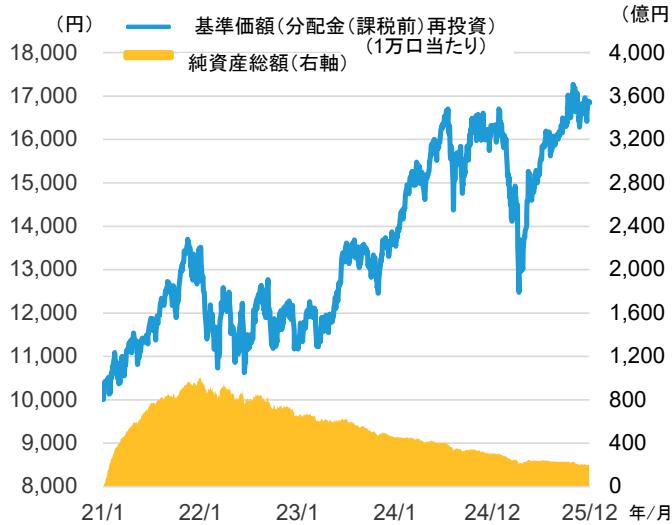




## 基準価額等の推移と運用実績 - (資産成長型)

### 基準価額等の推移



※ 基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。運用管理費用(信託報酬)については、後述の「信託財産で間接的にご負担いただく費用」をご参照ください。

※ 上記のグラフ中の基準価額(分配金(課税前)再投資)およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

### 信託期間/決算日

信託期間	2031年4月25日まで	決算日	原則4月、10月の25日*
------	--------------	-----	---------------

\*決算日が休業日の場合は翌営業日

### 基準価額/純資産総額

基準価額	16,844円	純資産総額	195億円
------	---------	-------	-------

### 基準価額(分配金(課税前)再投資)騰落率

	1ヵ月間	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	設定来*
ファンド	0.3%	2.8%	8.1%	3.5%	48.0%	-	68.4%

\*設定日:2021年1月5日

### 分配実績

決算日	2023/10/25	2024/4/25	2024/10/25	2025/4/25	2025/10/27	設定来計
分配金(円)	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※運用状況により、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

### 投資対象ファンドの組入状況

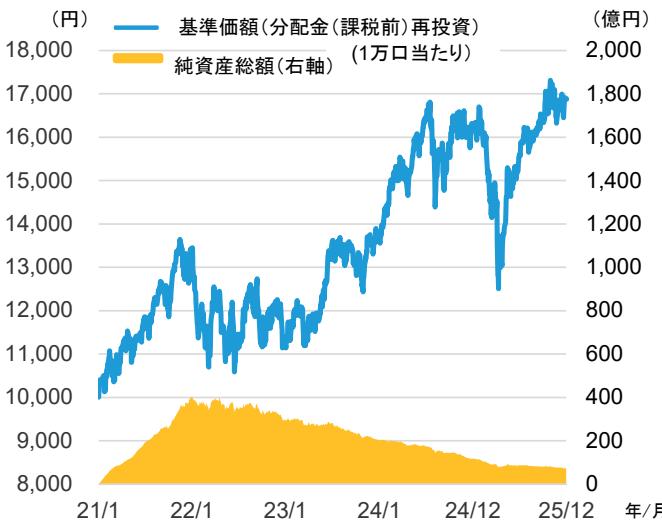
	組入比率
AB SICAV I-サステナブル・グローバル・シマティック・ポートフォリオ 円建てクラスS1シェアーズ	97.2%
現預金等	2.8%
合計	100.0%

※組入比率は純資産総額に対する比率です。小数点第2位を四捨五入しています。

※投資対象の外国籍投資信託と当ファンドで、設定解約(現金の流出入)の計上タイミングに差があるため、「投資対象ファンド」の比率が100%超となり、「現預金等」の比率がマイナス表記になることがあります。

## 基準価額等の推移と運用実績 - (予想分配金提示型)

### 基準価額等の推移



※ 基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。運用管理費用(信託報酬)については、後述の「信託財産で間接的にご負担いただく費用」をご参照ください。

※ 上記のグラフ中の基準価額(分配金(課税前)再投資)およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

### 信託期間/決算日

信託期間	2031年4月25日まで	決算日	原則、毎月25日*
------	--------------	-----	-----------

\*決算日が休業日の場合は翌営業日

### 基準価額/純資産総額

基準価額	10,303円	純資産総額	72億円
------	---------	-------	------

### 基準価額(分配金(課税前)再投資)騰落率

	1ヵ月間	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	設定来*
ファンド	0.3%	2.8%	8.1%	3.7%	48.6%	-	68.8%

\*設定日:2021年1月5日

### 分配実績

決算日	2025/8/25	2025/9/25	2025/10/27	2025/11/25	2025/12/25	設定来計
分配金(円)	100円	100円	100円	0円	100円	5,400円

※運用状況により、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

### 投資対象ファンドの組入状況

	組入比率
AB SICAV I-サステナブル・グローバル・シマティック・ポートフォリオ 円建てクラスS1シェアーズ	96.9%
現預金等	3.1%
合計	100.0%

※組入比率は純資産総額に対する比率です。小数点第2位を四捨五入しています。

※投資対象の外国籍投資信託と当ファンドで、設定解約(現金の流出入)の計上タイミングに差があるため、「投資対象ファンド」の比率が100%超となり、「現預金等」の比率がマイナス表記になることがあります。

設定・運用は

## アライアンス・バーン斯坦

[商号等]アライアンス・バーン斯坦株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

[加入協会]一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会  
/日本証券業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会

主要投資対象ファンドのポートフォリオの状況  
AB SICAV I-ステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ

ファンドの特性

ファンドの特性	
純資産総額(億円)	2,667
組入銘柄数	50

セクター別配分

セクター	組入比率
情報技術	35.88%
資本財・サービス	18.85%
金融	14.90%
ヘルスケア	12.86%
公益事業	5.23%
一般消費財・サービス	2.21%
生活必需品	1.88%
コミュニケーション・サービス	1.45%
エネルギー	1.37%
その他	5.37%
合計	100.00%

国別配分

国	組入比率
アメリカ	59.99%
イギリス	7.86%
ブラジル	5.35%
カナダ	5.21%
スイス	4.44%
台湾	2.88%
イタリア	2.79%
日本	2.38%
香港	2.19%
その他	6.91%
合計	100.00%

通貨配分

通貨	組入比率
米ドル	71.94%
ユーロ	7.01%
日本円	4.85%
英ポンド	3.18%
人民元	3.07%
台湾ドル	2.36%
イスラエル・ペソ	2.14%
インドルピー	1.67%
韓国ウォン	1.59%
その他	2.19%
合計	100.00%

組入上位10銘柄

銘柄名	国	セクター	組入比率
1 アップル	アメリカ	情報技術	4.53%
2 マイクロソフト	アメリカ	情報技術	4.51%
3 エヌビディア	アメリカ	情報技術	2.98%
4 ロックウェル・オートメーション	アメリカ	資本財・サービス	2.81%
5 ウエイスト・マネジメント	アメリカ	資本財・サービス	2.78%
6 サンパウロ州基礎衛生公社	ブラジル	公益事業	2.78%
7 VISA	アメリカ	金融	2.77%
8 アップル	アメリカ	ヘルスケア	2.77%
9 台湾セミコンダクター	台湾	情報技術	2.74%
10 ベラルト	アメリカ	資本財・サービス	2.74%
(組入上位10銘柄合計)			31.41%

※ ポートフォリオの状況は、管理事務代行会社のデータをもとに、アライアンス・バーン斯坦・エル・ピーが計算しています。四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

※ セクター別配分、通貨配分、組入上位10銘柄の組入比率は、ファンドの純資産総額を100%として計算しています。

※ 国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しており、組入株式評価額(除く現金等)を100%として計算しています。

※ 個別銘柄の選択を投資リターンの主な源泉とするため、株式ポートフォリオの状況に応じ、外国為替予約や通貨関連デリバティブ取引等を用いて、通貨構成比を調整することがあります。

※ 組入上位10銘柄は、投資信託の運用内容の説明のためのものであり、組入証券を推奨または取得申込の勧説を行うものではありません。

運用コメント

＜市況＞

2025年12月の世界の株式市場は、上昇しました(米ドルベース)。米国株式市場は、前月末比で上昇しました。上旬は、米連邦公開市場委員会(FOMC)開催を前に、米連邦準備理事会(FRB)の姿勢を見極めたいとのムードから、もみあいとなりました。中旬は、半導体大手の期待外れな決算や人工知能(AI)バブルへの懸念などから、ハイテク株が売られる展開となりました。その後月末にかけては、11月の消費者物価指数(CPI)が予想を下回ったことを受けて、FRBの2026年の利下げに対する期待が高まったほか、大手ハイテク企業の強気な業績見通しが好感され、反発しました。欧州株式市場は、前月末比で上昇しました。中旬にかけては、AIバブルへの懸念が再燃して投資家のリスク回避姿勢が強まったものの、資源価格の上昇が好感された資源株が下支えしました。月末にかけては、欧州中央銀行(ECB)が経済成長の見通しを一部上方修正したほか、2026年の米国の利下げ期待が高まつたことが投資家心理を支えました。日本株式市場は、前月末比で上昇しました。中旬にかけては、日銀の利上げ観測や円高進行、AIバブルへの懸念などから不安定な動きとなりました。その後月末にかけては、米国株式市場の上昇などを背景に底堅く推移しました。

＜運用概況＞

当月の基準価額(分配金(課税前)再投資)は、「資産成長型」、「予想分配金提示型」とともに前月末比で上昇しました。主要投資対象ファンドの純資産価格は、上昇しました。当月の純資産価格の変動要因としては、保有株式の価格下落はマイナス要因となりました。個別銘柄では、サムスン電子(情報技術)、セールスフォース(情報技術)などの保有がプラス要因となりました。一方、ブロードコム(情報技術)、ネクステラ・エナジー(公益事業)などの保有はマイナス要因となりました。

なお、主要投資対象ファンドの運用戦略である「アライアンス・バーン斯坦・ステナブル・グローバル・テーマ株式戦略」のポートフォリオ・マネジャーとアナリストは、投資する企業の経営陣・取締役会メンバーに対し継続的にエンゲージメントを行っています。過去のエンゲージメントについては、こちらをご参照ください。[https://www.alliancebernstein.co.jp/file\\_sgt\\_esger/?retailid=5247&fundname=ABSDGs-GROWTH\\_110844](https://www.alliancebernstein.co.jp/file_sgt_esger/?retailid=5247&fundname=ABSDGs-GROWTH_110844)

＜今後の見通しと運用方針＞

2025年は、ごく一部のAI関連企業が市場リターンの大部分をけん引した年となり、分散投資を重視する主要投資対象ファンドの相対パフォーマンスの重しとなりました。忍耐力が試される年となりましたが、医療イノベーション、エネルギー転換、インフラ開発といった構造的テーマの持続性を改めて裏付ける年にもなり、これらは現実世界で着実な進展を続けています。

2026年は、より建設的な環境が整うとみています。ポートフォリオ全体のバリュエーションは魅力的な水準にあり、超大型AI企業を超えて市場のリーダーシップのすそ野が広がることで、相対的な成果が大きく改善する可能性があります。重要なことは、基盤となるテーマが引き続き勢いを増していることです。2025年には多数の新薬が承認され、ヘルスケア分野のイノベーションを浮き彫りにしました。世界のクリーンエネルギー容量は大幅に増加し、蓄電池の導入は前年比で大きく拡大しました。また、米国では超党派インフラ法に基づく大規模な資金が投入され、インフラ開発を後押しする追い風が強まっています。デジタル化、クリーンエネルギー、ヘルスケア・イノベーションといったテーマは、世界的な導入の加速にともない、持続的な成長をもたらすと考えています。そのような環境下、引き続き、長期的な成長テーマを特定し、ファンダメンタルズが強固な質の高いビジネスを有する企業を保有し、規律ある運用を維持します。

ステナブル投資の「気候」、「健康」、「エンパワーメント」という3つの投資テーマは、世界の大きな流れとともに前進を続けており、このような強力な投資テーマから利益を生み出す企業を見極めることに注力しています。

引き続き、SDGs達成への貢献が期待される企業へ投資することで信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

主要投資対象ファンドのポートフォリオの状況

AB SICAV I-サステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ

組入上位10銘柄

銘柄名 SDGs目標*			組入銘柄解説／SDGsが企業価値向上に資すると判断した根拠
1	アップル		世界的なテクノロジー企業。市中で使用されているiPhoneのうちアップグレードされていない台数が多くあり、今後複数年にわたるアップグレードサイクルに入るとみられる。端末でAI処理を行うエッジAIの活用から恩恵を受けると考えられ「ポケットの中のLLM（大規模言語モデル）」としての可能性が注目されている。また、SDGsの目標である生産性向上及び資源効率にも合致している。サステナビリティをはじめDEI（多様性・公平性・包括性）、サプライチェーン倫理の面でも顕著な進展があり、現代の奴隸制リスクスコアも改善された。
2	マイクロソフト		グローバルに事業を展開するソフトウェアおよびクラウドサービス会社。生産性及び効率性向上をもたらす一連の製品およびテクノロジー・ツールをグローバルに供給する。同社は、「テクノロジーを全ての人に」というミッションに基づき、あらゆる国のあらゆるセクターにおける技術力を高め、イノベーションを促進。グローバルな研究開発力を向上させる手助けとなる次世代テクノロジー製品およびサービスを提供するなど、デジタル・トランスフォーメーションによって社会課題の解決に貢献している。
3	エヌビディア		米国の半導体大手。特にGPU（画像処理半導体）の設計に特化し、20年以上にわたってビジュアルコンピューティングの先駆者である。同社のGPUは膨大なデータの処理にたけているため、急成長している生成AIの基盤モデルの学習や推論に有効で、AI向け半導体で高いシェアを誇る。また、消費電力と発熱が少なく、エネルギー効率が高いほか、優れた計算能力によってDNAの塩基配列を決定するといった、従来は不可能と言われた研究を行うことも可能となり、今後は科学的発見の拡大につながる可能性がある。
4	ロックウェル・オートメーション		産業用オートメーションとデジタルトランスフォーメーション（DX）の分野で、グローバルに業務展開する業界大手。制御システムやソフトウェア・サービスを提供し、顧客企業の生産性と持続可能性の向上を図る。製品を通じて産業プロセスの最適化のほか、エネルギー効率や資源効率を改善することにより、燃料や電力使用量、CO2排出量、廃棄物の低減やコスト削減が可能となる。また、デジタル技術による水管理システムであるスマートウォーター・ソリューションを通じて水質と効率を向上させ、廃棄物管理およびリサイクルソリューションも提供する。
5	ウエイスト・マネジメント		廃棄物管理サービス分野における米国最大手企業。汚染削減、廃棄物の発生抑制、資源循環の向上に貢献。人口の増加に伴って年々増える廃棄物に対処する同社のような企業はサステナブルな社会実現のために不可欠な存在。廃棄物から排出されるメタンガスを再生可能な天然ガスとして廃棄物収集車の動力源とするなど、CO2（二酸化炭素）排出量を低く抑えている。事業の性質上、二酸化炭素排出は不可避である一方、それを大きく上回る二酸化炭素排出量削減に成功している。
6	サンパウロ州基礎衛生公社		ブラジルのサンパウロ州で飲料水の供給や下水の収集および処理を行う、国内最大級の公共サービス企業。人口増加や経済活動の拡大に環境対策が追い付いておらず、下水道整備の遅れにより衛生環境の悪化が社会問題となるなか、2033年までに各市での下水道接続率の達成が法的に要求されており、下水道整備を更に促進し、地域の衛生環境と経済発展に寄与する必要性は非常に高い。同社は持続可能な技術で水資源を管理し、地域社会の健康と福祉の向上を使命としており、政府運営から民営化移行後は効率化や技術革新を通じてコスト構造も改善した。
7	VISA		グローバルに事業を展開するクレジットカード決済サービス会社。より幅広い個人・企業に、安心・安全かつグローバルな決済システムへのアクセスを提供。その広範な決済ネットワークに支えられ、世界的な取引量の増加と技術革新により、市場シェアのさらなる拡大を見込む。同社のビジネスモデルは、独自のネットワーク、事業の拡張性、強力なブランド資産価値により支えられている。新規参入企業やカード決済以外の決済手段も出現する中、競争の激化が想定されるが、大きな成長の可能性を見込む。

\* 投資信託の運用内容の説明のためのものであり、組入証券を推薦または取得申込の勧説を行うものではありません。

\* SDGs目標については次頁をご覧ください。

主要投資対象ファンドのポートフォリオの状況  
AB SICAV I-サステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ

組入上位10銘柄

		銘柄名 SDGs目標*	組入銘柄解説／SDGsが企業価値向上に資すると判断した根拠
8	3	アップヴィ すべての人に 健康と福祉を	アメリカに本拠を置くグローバル製薬企業。免疫疾患やがん、神経疾患など深刻な疾患に対する革新的な治療薬を開発・提供することで人々の健康と生活の質向上に貢献するとともに、医療アクセスの改善や教育支援、災害・人道支援などを通じて世界のコミュニティにも寄与している。また、同社は炎症性疾患を治療するスキリージとリンヴォックという有力な新薬に加え、主要領域にわたる幅広いパイプラインを有しており、長期的な成長機会が十分に確保されていると評価している。
9	12	台湾セミコンダクター つくる責任 つかう責任	台湾に本拠を置く専業ICファウンドリ（製造専業）のビジネスモデルの先駆者。設立以来、技術力とスケールメリットを生かした高い競争力でシェアを拡大した、世界規模の大手専業半導体ファウンドリ。今後はスマートフォンや電気自動車に続き、生成AIの台頭などを背景に更なる需要拡大が見込まれる。また、2050年カーボンニュートラルを目指す上で、半導体の省エネ化・グリーン化の重要性が高まり、同社は最先端製造プロセスの確立による半導体の微細化を通じた省電力及び性能の向上に不可欠な存在とみている。
10	6	ペラルト 安全な水とトイレ を世界中に	多様な産業向けの機器やソリューションを提供する業界大手ダナハーからスピンオフした、環境・応用ソリューション企業。主に水質事業（水質データ管理や工業用水処理、水質分析など）や製品品質・イノベーション（パッケージング管理プラットフォームなど）に関する事業を手がける。水質分析と差別化された水処理ソリューションの包括的な事業を通じて、水供給を管理、検査、処理し、工業用水の環境への影響を最小限に抑えるほか、世界人口の約4割への安全な飲料水の安定供給に貢献している。

\* 投資信託の運用内容の説明のためのものであり、組入証券を推薦または取得申込の勧誘を行うものではありません。

\* SDGs目標については以下をご覧ください。

「SDGs(エスティージーズ:Sustainable Development Goals)」とは？

「SDGs(エスティージーズ:Sustainable Development Goals=持続可能な開発目標)」とは、貧困や不平等、環境破壊などの様々な問題を解決することを目指す、世界共通の目標です。17の目標(GOALS)と、より具体的な169のターゲットから構成されています。2015年9月の国連サミットで、2016年から2030年までの国際目標として採択されました。

SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT GOALS





ALLIANCEBERNSTEIN®

アライアンス・バーン斯坦・  
世界SDGs株式ファンド  
(資産成長型)/(予想分配金提示型)  
追加型投信／内外／株式

Monthly Report

月次レポート

2025年12月30日現在

## ファンドの特色

1. ファンド・オブ・ファンズ方式により、主要投資対象ファンド<sup>\*1</sup>への投資を通じて、SDGs<sup>\*2</sup>達成への貢献が期待される日本を含む世界各国の企業の株式に投資します。

\*1 ルクセンブルグ籍円建外国投資証券「AB SICAV I-サステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ 円建てクラスS1シェアーズ」を主要投資対象ファンドとします。主要投資対象ファンドへの投資割合は、原則として高位を維持します。「アライアンス・バーン斯坦・日本債券インデックス・マザーファンド」にも投資を行います。短期有価証券および短期金融商品等に直接投資する場合があります。

\*2 「SDGs(エスディージーズ: Sustainable Development Goals=持続可能な開発目標)」とは、貧困や不平等、環境破壊などの様々な問題を解決することを目指す、世界共通の目標です。17の目標(GOALS)と、より具体的な169のターゲットから構成されています。2015年9月の国連サミットで、2016年から2030年までの国際目標として採択されました。

2. 主要投資対象ファンドの運用は、アライアンス・バーン斯坦・エル・ピーが行います。

3. 実質的な組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

4. 分配方針の異なる2つのコースがあります。

(資産成長型): 複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。

(予想分配金提示型): 毎月決算を行い、毎計算期末の前営業日の基準価額に応じた分配を目指します。

## 投資リスク

当ファンドは、主として投資対象ファンドを通じて、値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

### 基準価額の変動要因

#### 株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

#### 為替変動リスク

実質外貨建資産に対し原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

#### 信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができないリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

#### カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的であること、価格変動性が大きいこと、決済の効率性が低いことなどから、リスクが高くなります。

#### 流動性リスク

市場規模や取引量が限られる場合などに、機動的に金融商品等の取引ができない可能性があり、結果として損失を被るリスクがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

#### ご留意事項

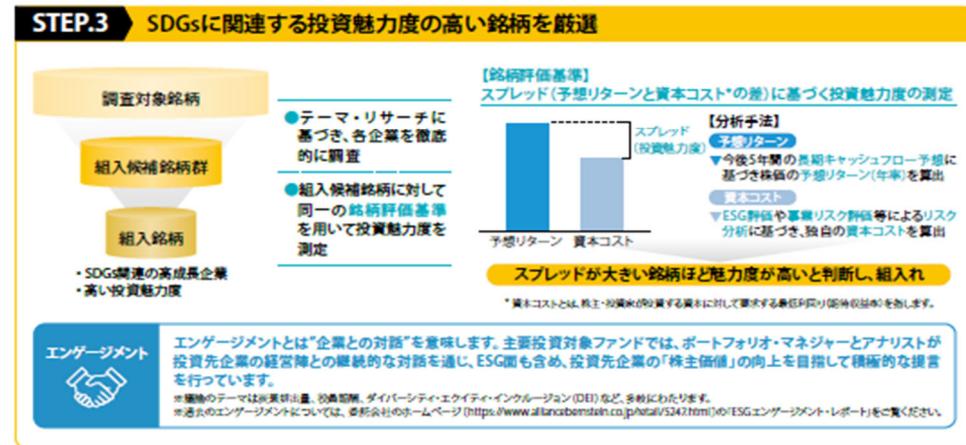
当ファンドは預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時に渡しますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認の上、投資の最終決定はご自身でご判断下さい。

## 運用プロセス

株価指数の構成銘柄にとらわれず、SDGsを起点として調査対象銘柄群を幅広く特定することで、投資機会をもれなく追求



※上記の内容は、今後変更されることがあります。

## ファンドの分配方針

### (資産成長型)

原則として、毎決算時(毎年4月25日および10月25日。休業日の場合は翌営業日)に以下の方針に基づき分配します。

分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

### (予想分配金提示型)

原則として、毎決算時(毎月25日。休業日の場合は翌営業日)に以下の方針に基づき分配します。

計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口あたり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

※ 毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。

※ 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。

※ 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

※ 販売会社によっては(資産成長型)または(予想分配金提示型)のいずれか一方のみのお取扱いとなる場合があります。  
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

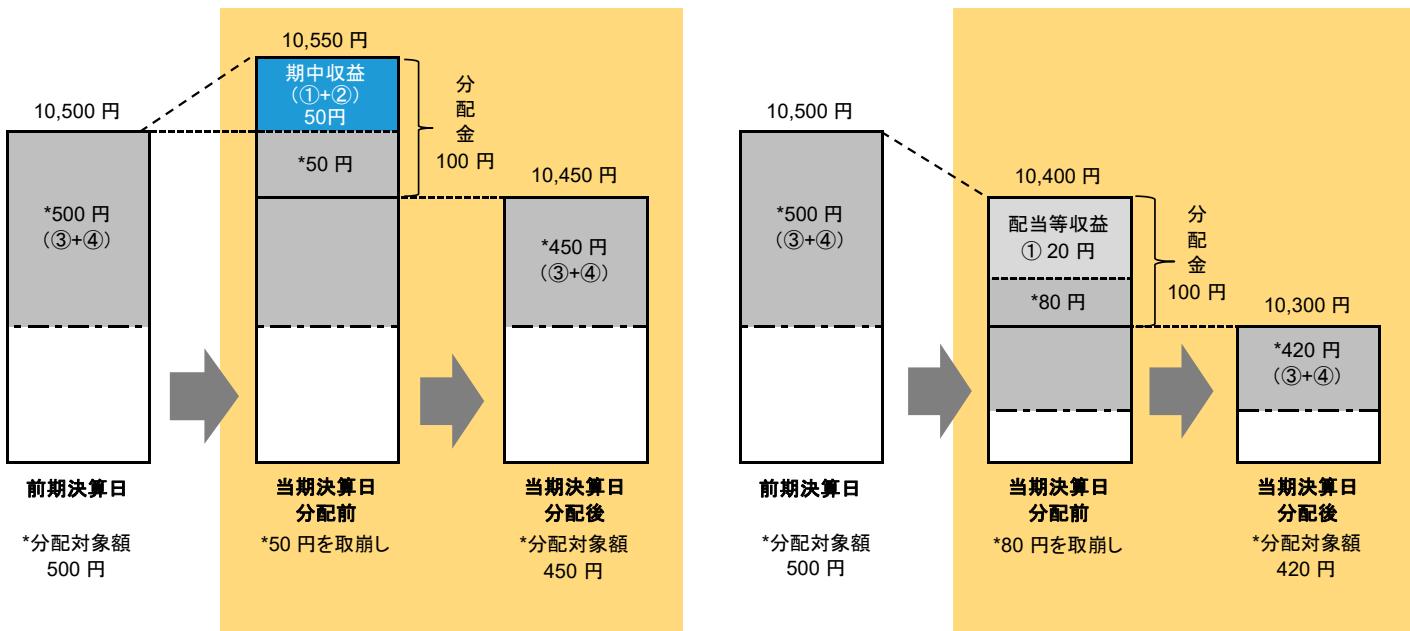
ファンドで分配金が  
支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### (計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合) (前期決算日から基準価額が上昇した場合)

### (前期決算日から基準価額が下落した場合)



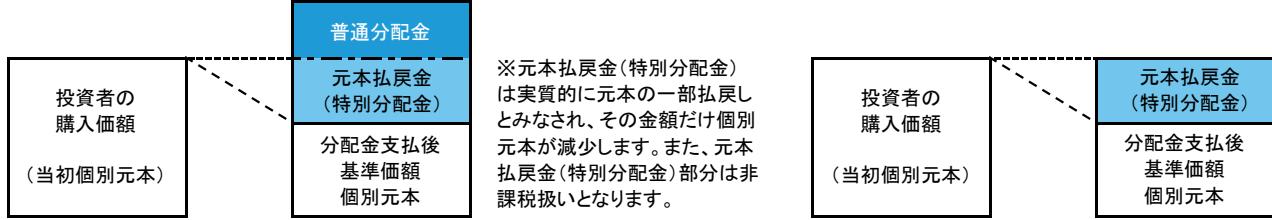
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

### (分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)

### (分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金: 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。  
(特別分配金)

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。



ALLIANCEBERNSTEIN®

アライアンス・バーン斯坦・  
世界SDGs株式ファンド  
(資産成長型)/(予想分配金提示型)  
追加型投信/内外/株式

Monthly Report

月次レポート

2025年12月30日現在

## お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
スイッチング	販売会社によっては、(資産成長型)と(予想分配金提示型)の間でスイッチング(乗換え)が可能な場合があります。スイッチングに関する詳細は、販売会社にお問い合わせください。
申込締切時間	原則、購入・換金のお申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。 なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日においては、購入・換金のお申込みはできません。 ニューヨーク証券取引所またはルクセンブルグの銀行の休業日／一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付けを中止すること、および既に受けた購入・換金のお申込みを取消すことがあります。
信託期間	2031年4月25日まで(信託設定日:2021年1月5日)
繰上償還	次のいずれかの場合は、信託を終了(繰上償還)する場合があります。各ファンドの純資産総額が30億円を下回ったとき／受益者のため有利であると認めるとき／やむを得ない事情が発生したとき
決算日	(資産成長型)原則、4月25日および10月25日(休業日の場合は翌営業日) (予想分配金提示型)原則、毎月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	(資産成長型)原則、年2回の毎決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行います。 (予想分配金提示型)原則、毎月の決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※収益分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受取る「一般コース」と、収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

※取扱いファンド、収益分配金の受取方法およびスイッチングの取扱い等は、販売会社によって異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

## 直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率(3.3%(税抜3.0%))を上限とします。)を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	ありません。

## 信託財産で間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンド	純資産総額に対して年率0.9064%(税抜0.824%) 信託報酬の総額は、日々の当ファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。 ※ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。
	投資対象ファンド	年率0.71%(上限)
	実質的な負担	純資産総額に対して年率1.6164%(税抜1.534%)(上限)
その他 費用・手数料		金融商品等の売買委託手数料／外貨建資産の保管等に要する費用／信託財産に関する租税／信託事務の処理に要する諸費用等 ※投資者の皆様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。
監査費用／法定書類関係費用／計理業務関係費用／受益権の管理事務に係る費用等 ※純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります(これらに該当する業務を委託する場合は、その委託費用を含みます。)かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。		

## ファンドの主な関係法人

委託会社(ファンドの運用の指図を行う者) アライアンス・バーン斯坦株式会社 [www.alliancebernstein.co.jp](http://www.alliancebernstein.co.jp)

受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者) 三井住友信託銀行株式会社

## 販売会社

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受け付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	●	●	●	
株式会社佐賀銀行*	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	●		●	
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	●			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	●	●	●	●

※ 取次販売会社も含みます。(50音順)

\* 受益権の募集・販売の取扱いを停止しています。

## ※当資料のお取扱いにおけるご注意

- + 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーン斯坦株式会社が作成した資料です。
- + 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- + 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- + 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーン斯坦株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。
- + 当資料におけるSDGsのロゴ・アイコンは、情報提供目的で使用しています。国際連合が当ファンドの運用等についていかなる責任も負うものではなく、また支持を表明するものではありません。